

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,731,428	12,273,122
経常利益(千円)	95,682	452,873
四半期(当期)純利益(千円)	21,765	298,282
純資産額(千円)	11,636,492	11,866,986
総資産額(千円)	14,489,764	14,925,569
1株当たり純資産額(円)	1,541.83	1,569.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.95	40.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	78.3	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,660	548,812
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,241	704,292
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,727	98,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,453,959	3,165,427
従業員数(人)	706	705

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在してないため記載しておりませ  
ん。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し  
ておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	706(92)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いてあります。）は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	265(77)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いてあります。）は（ ）内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
電気機器関連		
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	734,047	-
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,036,740	-
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	662,118	-
小計	2,432,906	-
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	255,761	-
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	57,817	-
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	206,485	-
合計	2,952,971	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器関連				
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	702,718	-	178,822	-
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	986,983	-	216,832	-
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	604,767	-	91,825	-
小計	2,294,470	-	487,481	-
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	256,171	-	30,412	-
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	67,562	-	21,040	-
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	161,973	-	28,182	-
合計	2,780,176	-	567,116	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
電気機器関連		
AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	687,984	-
OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	929,569	-
その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	597,293	-
小計	2,214,847	-
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	261,893	-
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	57,051	-
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	197,635	-
合計	2,731,428	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安や原油高騰に伴う原材料価格に上昇等による企業収益の悪化や個人消費の低迷により、景気は不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、国内需要が減少傾向にある中、原材料の高騰等により受注環境は、一段と厳しさを増してまいりました。

こうした情勢下において当社グループは、積極的な営業活動と中国の燦光電子（深？）有限公司の生産能力の増強を推進し、業績の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は2,731百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益面につきましては、国内売上高の減少が大きく響き、営業利益52百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益95百万円（前年同期比46.9%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ．日本

国内は売上高2,140百万円、営業利益は55百万円となりました。

#### ロ．アジア

アジアは売上高591百万円、営業利益は89百万円となりました。

#### 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### 研究開発活動

該当事項はありません。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産の残高は14,489百万円（前連結会計年度末は14,925百万円）となり、435百万円減少いたしました。これは、主に売上債権の回収により受取手形及び売掛金が545百万円減少したこと等、流動資産の減少によるものであります。

負債総額は2,853百万円（前連結会計年度末は3,058百万円）となり、205百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金等の仕入債務が145百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産額は11,636百万円（前連結会計年度末11,866百万円）となり、230百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は78.3%（前連結会計年度末77.4%）となり0.9%上昇いたしました。

#### 当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては3,453百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は375百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益78百万円、減価償却費69百万円、売上債権の減少額427百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額81百万円、たな卸資産の増加額41百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は39百万円となりました。

主な要因は、定期預金の払戻によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は95百万円となりました。

これは親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,800	7,378,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、土屋工業株式会社及びその共同保有者である土屋製造株式会社から当期中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成20年5月2日)、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
土屋工業株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	703,000	9.53
土屋製造株式会社	東京都調布市西原町一丁目17番1号	100,000	1.36



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,000	-	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,301,000	7,301	同上
単元未満株式	普通株式 62,800	-	同上
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	7,301	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	15,000	-	15,000	0.21
計	-	15,000	-	15,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,050	1,030	1,030
最低（円）	1,040	1,030	940

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,531,781	3,433,235
受取手形及び売掛金	3,519,517	4,065,396
有価証券	150,036	72,560
製品	519,191	415,512
原材料	181,304	245,294
仕掛品	135,352	150,746
その他	139,802	130,283
貸倒引当金	4,746	4,559
流動資産合計	8,172,241	8,508,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,304,009	1,372,059
土地	1,609,543	1,615,375
その他(純額)	890,511	966,539
有形固定資産合計	3,804,065	3,953,975
無形固定資産		
ソフトウェア	13,935	13,831
無形固定資産合計	13,935	13,831
投資その他の資産		
長期定期預金	1,600,000	1,600,000
その他	993,376	949,457
貸倒引当金	93,854	100,165
投資その他の資産合計	2,499,522	2,449,292
固定資産合計	6,317,523	6,417,098
資産合計	14,489,764	14,925,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,309	2,124,177
未払法人税等	62,513	79,928
賞与引当金	92,285	173,400
役員賞与引当金	-	14,000
災害損失引当金	16,000	-
その他	349,881	309,975
流動負債合計	2,498,989	2,701,482
固定負債		
退職給付引当金	179,539	176,730
長期未払金	143,445	143,445
その他	31,297	36,925

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	354,282	357,100
負債合計	2,853,272	3,058,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	7,387,152	7,461,114
自己株式	12,988	12,988
株主資本合計	11,497,734	11,571,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,429	59,730
為替換算調整勘定	231,621	73,006
評価・換算差額等合計	144,191	13,276
少数株主持分	282,949	308,566
純資産合計	11,636,492	11,866,986
負債純資産合計	14,489,764	14,925,569

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 )
売上高	2,731,428
売上原価	2,207,612
売上総利益	523,816
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	199,798
賞与引当金繰入額	52,350
退職給付費用	12,336
福利厚生費	43,215
その他	163,885
販売費及び一般管理費合計	471,587
営業利益	52,229
営業外収益	
受取利息	6,814
受取配当金	5,728
為替差益	24,886
その他	6,192
営業外収益合計	43,622
営業外費用	
その他	169
営業外費用合計	169
経常利益	95,682
特別利益	
貸倒引当金戻入額	634
特別利益合計	634
特別損失	
災害損失引当金繰入額	16,000
たな卸資産廃棄損	1,478
特別損失合計	17,478
税金等調整前四半期純利益	78,838
法人税、住民税及び事業税	11,587
法人税等調整額	43,510
法人税等合計	55,097
少数株主利益	1,974
四半期純利益	21,765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	78,838
減価償却費	69,008
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,808
賞与引当金の増減額(は減少)	81,114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,124
災害損失引当金の増減額(は減少)	16,000
受取利息及び受取配当金	12,543
売上債権の増減額(は増加)	427,229
たな卸資産の増減額(は増加)	41,829
その他	53,074
小計	385,198
利息及び配当金の受取額	12,543
法人税等の支払額	22,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	81,504
有形固定資産の取得による支出	17,104
その他	25,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	95,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,453,959

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,620千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用し ている固定資産については、連結会計年度 に係る減価償却費の額を期間按分して算定 しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,811,781千円であ ります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,802,782千円であ ります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,531,781千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	227,858千円
有価証券	150,036千円
現金及び現金同等物	<u>3,453,959千円</u>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,378,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,136株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,140,355	591,073	2,731,428	-	2,731,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,255	217,118	448,373	(448,373)	-
計	2,371,610	808,191	3,179,802	(448,373)	2,731,428
営業利益	55,481	89,696	34,215	18,013	52,229

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....マレーシア、香港、中国

3. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で4,620千円減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	計
. 海外売上高(千円)	600,343	600,343
. 連結売上高(千円)	-	2,731,428
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連のデリバティブ取引は事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541.83円	1株当たり純資産額	1,569.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	21,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,765
期中平均株式数(千株)	7,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

三光産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。